

**医療介護総合確保促進法に基づく
平成 27 年度千葉県計画に関する
事後評価**

**令和〇年〇月
千葉県**

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、都道府県計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成28年9月12日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・平成30年8月31日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和元年9月6日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論
- ・令和2年9月7日 千葉県医療介護総合確保促進会議において議論

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

2. 目標の達成状況

平成27年度千葉県県計画に規定する目標を再掲し、令和元年度終了時における目標の達成状況について記載。

■千葉県全体（目標）

① 千葉県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

**全体目標：安心して質の高い医療・介護サービスが受けられ、最期まで自分らしく
生きられる千葉県を目指して**

この全体目標を達成するため、本県の医療提供体制の現状と課題を踏まえ、6つの柱に沿って事業を展開する。

6つの全体目標については、継続的な把握・点検が必要であることから令和元年度計画以降もほぼ同一の指標を評価指標として採用している。

このため、令和元年度計画の後年度執行业（令和2年度以降）については、次年度以降の計画（令和2年度以降）において一体的に評価を行うこととする。

目標① 医療機関の役割分担の促進

人口当たりの病床数が全国平均の7割程度しかない本県では、効率的な医療提供体制をつくるために、二次保健医療圏ごとに地域の医療機関や関係団体、市町村などで構成される「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」を開催し、関係者間の役割分担と相互連携の促進等保健医療体制の構築に向けた協議を行うこととしている。

地域医療構想で示した将来の医療需要と必要病床数を踏まえた病床の整備、救急医療や周産期医療の体制整備など、地域で必要な病床機能等の分化及び連携等を進める。

【定量的な目標値】

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合
65.1%（平成30年）→ 66.0%（令和2年）
- 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対）
28.9床（令和元年度）→ 41.4床以上（令和5年度）
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
14.9%（平成29年）→ 20.0%以上（令和5年）

目標② 地域包括ケアの推進

今後、急増することが見込まれる医療需要に対応するためには、入院・外来医療だけでなく、在宅医療の仕組みを整備していくとともに、医療や介護などが包括的に確保された地域包括ケアシステムを構築していくことが必要となる。

このため、高齢者だけではなく、誰もが住み慣れた自宅や地域で生活できるための対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
32.3%（平成30年）→ 50%（令和2年）
- 退院支援を実施している診療所数・病院数
133箇所（平成28年）→ 増加（令和2年）
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
737箇所（平成28年）→ 976箇所（令和2年）
- 在宅患者訪問診療（居宅）実施歯科診療所数
348箇所（平成29年10月）→ 421箇所（令和2年）
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
1,872箇所（平成31年3月）→ 1,875箇所（令和2年）
- 訪問看護ステーション数
338箇所（平成29年10月）→ 395箇所（令和2年）
- 機能強化型訪問看護ステーション数
23箇所（平成30年10月）→ 28箇所（令和2年）
- 在宅療養支援歯科診療所数
387箇所（平成31年3月）→ 416箇所（令和元年）

目標③ 医療従事者の確保・定着

急速な高齢化に伴い、医療や介護を必要とする高齢者が急増することにより、医療従事者がますます不足することが想定されており、医療従事者にとって魅力ある環境づくりに努め、今後も安全で質の高い医療・介護を提供できる体制を確保する必要がある。

このため、医療従事者が働きやすい職場をつくり、人材の確保・定着につながる対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 医師人数 11,843人（平成28年）→ 増加（令和元年）
- 看護職員数 58,508人（平成30年）→ 増加（令和元年）
- 初期臨床研修修了者の県内定着率
54.5%（平成31年3月修了者）→ 80%（令和5年3月修了者）
- 看護職員の離職率
11.7%（平成29年度）→ 10.8%（令和5年度）
- 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
66.9%（平成31年3月卒業生）→ 68.8%（令和6年3月卒業生）
- 看護職員の再就業者数（県のナースセンター事業によるもの）
314人（平成30年度）→ 増加（令和元年度）

目標④ 地域医療の格差解消

「周産期」や「小児（救急）」の医師は、確保が特に難しく、また地域的に偏在している。このため、誰もがどこでも安心して医療が受けられるように、診療科によって異なる課題に応じた対策を進めることとする。

【定量的な目標値】

- 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（15～49歳女子人口10万対）
35.4人（平成28年）→ 39人（令和4年）
- 医療施設従事医師数（小児科）（15歳未満人口10万対）
85.8人（平成28年）→ 97人（令和4年）

目標⑤ 介護施設等の整備促進

住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービスの提供体制の整備を進める。また、本県は65歳以上の高齢者人口に対する特別養護老人ホームや介護老人保健施設等の介護施設定員数は全国に比べて大幅に少ない状況であり、地域の実情に応じた施設整備を進める。

【定量的な目標値】

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
32.3%（平成30年）→ 50%（令和2年）
- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数
20市町村（平成30年度）→ 35市町村（令和2年度）
- 広域型特別養護老人ホーム
25,428床（平成30年度）→ 28,308床（令和2年度）
- 地域密着型特別養護老人ホーム
1,904床（平成30年度）→ 2,156床（令和2年度）
- 介護老人保健施設
15,587床（平成30年度）→ 16,209床（令和2年度）

（平成30年度→令和2年度の目標値）

- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
53箇所（平成30年度）→84箇所（令和2年度）
- 認知症対応型デイサービスセンター
111箇所（平成30年度）→123箇所（令和2年度）
- 認知症高齢者グループホーム
478箇所（平成30年度）→516箇所（令和2年度）
- 小規模多機能型居宅介護事業所
139箇所（平成30年度）→177箇所（令和2年度）
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所
19箇所（平成30年度）→33箇所（令和2年度）

目標⑥ 介護従事者の確保・定着

要介護等高齢者の急増が見込まれる中で、介護従事者は、離職率や入職者数を勘案すると、大幅な不足が想定されている。介護従事者にとって魅力ある働きやすい職場環境づくりに努め、人材の確保・定着につながる対策を進めると共に、一人暮らし高齢者の増加、医療介護ニーズの増大などに対応するため、今後も質の高い介護を提供できる体制を確保する。

【定量的な目標値】

- 介護職の就労者数
79,167人（平成29年度）→ 94,435人（令和2年度）
- 介護職員の離職率
16.9%（平成30年度）→ 低下（令和元年度）
- 介護福祉士養成校の入学者数
250人（平成31年4月）→ 増加（令和2年4月）
- 主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の養成
2,099人（平成30年度）→ 2,400人（令和2年度）

① 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

<目標の達成状況>

□千葉県全体（達成状況）

目標① 医療機関の役割分担の促進

1) 目標の達成状況

- 自分が住み慣れた地域で安心して受診できる医療体制にあると感じている県民の割合
65.1%（平成30年）→ 65.8%（令和元年）
- 地域包括ケア病棟の病床数（人口10万対）
28.9床（令和元年度）→ 37.1床以上（令和2年度）
- 心肺停止状態で見つかった者の1か月後の生存率
14.9%（平成29年）→ 18.6%（平成30年）

- 地域包括ケア病床の整備を実施した（1箇所）
- がん診療施設・設備整備を実施した。（1箇所）
- 救急基幹センター体制整備事業（3箇所）
- 各地区医師会が実施する医療連携体制の構築等に対する費用に補助
（2地区医師会）
- 千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置

2) 見解

- 地域包括ケア病棟等の整備が進み、病床機能分化が一定程度進んだ。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、病床の機能分化・連携事業を推進するための基盤整備事業を継続し、重点的に実施する。
- また、千葉県地域医療構想寄附研究部門を設置して得られた客観的なデータ分析結果を、地域医療構想の実現に向けた取組や医師確保施策等の検討の基礎資料として活用していく。

3) 各目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標② 地域包括ケアの推進

1) 目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
32.3% (平成30年) → 36.3% (令和元年)
- 退院支援を実施している診療所数・病院数
133箇所 (平成28年) → 今後評価
- 在宅患者訪問診療実施診療所数・病院数
737箇所 (平成28年) → 今後評価
- 在宅患者訪問診療 (居宅) 実施歯科診療所数
348箇所 (平成29年10月) → 今後評価
- 在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数
1,872箇所 (平成31年3月) → 1,939箇所 (令和2年3月)
- 訪問看護ステーション数
338箇所 (平成29年10月) → 368箇所 (平成30年)
- 機能強化型訪問看護ステーション数
23箇所 (平成30年10月) → 28箇所 (令和元年10月)
- 在宅療養支援歯科診療所数
387箇所 (平成31年3月) → 388箇所 (令和2年3月)

- 在宅医療に関わる医療・福祉関係者による協議会の開催による連携強化や地域リハビリテーション連携体制の構築を図った。
- 歯科診療所等 (10施設) に対して在宅歯科に必要な医療機器の設備整備を助成した。また、在宅歯科医療連携室を設置し、窓口相談や歯科診療所等の紹介を行った。
- 医師等を対象に在宅医療を実施するための動機づけ、必要な知識、在支診の経営等に関する研修及び在支診の経営等について個別にアドバイザーの派遣事業を実施した。
- 県民に対してオール千葉方式の啓発ができるように県内の医療・介護従事者向けの研修や講演会、住民向けのイベント開催等を通して、周知を図った。

2) 見解

- 在宅医療の提供体制の整備では、訪問看護ステーションの数に大きな前進がみられ、一定程度の整備が進んだ。
- 次年度計画において引き続き地域包括ケアの推進の検討を図り在宅医療の提供体制整備を重点的に進めていく。

3) 各目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標③ 医療従事者の確保・定着

1) 目標の達成状況

- 医師人数 11,843人(平成28年) → 12,142人(平成30年)
 - 看護職員数 58,508人(平成30年) → 今後評価
 - 初期臨床研修修了者の県内定着率
54.5%(平成31年3月修了者) → 52.3%(令和2年3月修了者)
 - 看護職員の離職率
11.7%(平成29年度) → 12.8%(平成30年度)
 - 看護師等学校養成所卒業生の県内就業率
66.9%(平成31年3月卒業生) → 68.2%(令和2年3月卒業生)
 - 看護職員の再就業者数(県のナースセンター事業によるもの)
314人(平成30年度) → 366人(令和元年度)
- 臨床研修医を対象とした合同就職説明会や研修を実施し、臨床研修修了者の県内定着率の向上に向けた取り組みを実施した。
 - 女性医師就労支援の取組みに必要な経費を支援し、14医療機関へ助成を実施した。
 - 看護師等学校養成所への運営費の支援を実施し、看護師養成所の県内で看護業務に従事しようとする者に対して、修学資金の貸付を実施した。また、看護学生を受け入れる実習病院の運営費の支援を実施した。
 - 未就職看護職者の再就業に向けた講習会を開催した。
 - 看護職員の離職防止等を図るため、新人看護職員等に対する研修を実施した。
 - 病院内保育所の設置を行う医療機関に対し助成を実施した。
 - 歯科衛生士の復職支援研修を実施した。

2) 見解

- 初期臨床研修修了者の県内定着率については、医療従事者の確保定着に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き次年度計画において、改善策の検討を図りながら、医師及び看護師確保対策事業を継続し、重点的に実施する。

3) 各目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標④ 地域医療の格差解消

1) 目標の達成状況

- 医療施設従事医師数（産科・産婦人科）（15～49歳女子人口10万対）
35.4人（平成28年）→ 35.6人（平成30年）
- 医療施設従事医師数（小児科）（15歳未満人口10万対）
85.8人（平成28年）→ 89.6人（平成30年）
- 医師不足病院医師派遣促進を実施し、約10.2名（常勤換算）の医師派遣を行った。
- 産科医確保・育成のために、産科医等の処遇改善等のための分娩手当や研修手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成した。
- 新生児医療に従事する医師に対して処遇改善等のための手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部の助成を実施するとともに、小児救急医療の拠点となる病院の体制整備を実施した。また小児救急電話相談の充実により、負担軽減を図った。

2) 見解

- 自治体病院の常勤医師数については全体としては増加しているものの、施設によって増減数に大きな差があり、地域医療の格差の解消に向けて更なる取組が必要である。
- 引き続き、医師数の動向等を注視しながら地域医療の基盤を支える自治体病院の医師不足解消や周産期医療、小児救急医療の体制整備を継続して、重点的に実施する。

3) 各目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑤ 介護施設等の整備促進

1) 目標の達成状況

- 介護が必要になっても自宅や地域で暮らし続けられると感じる県民の割合
32.3% (平成30年) → 36.3% (令和元年)
- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」を実施している市町村数
20市町村 (平成30年度) → 20市町 (令和元年度)
- 広域型特別養護老人ホーム
25,428床 (平成30年度) → 25,923床 (令和元年度)
- 地域密着型特別養護老人ホーム
1,904床 (平成30年度) → 1,904床 (令和元年度)
- 介護老人保健施設
15,587床 (平成30年度) → 15,439床 (令和元年度)
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所
53箇所 (平成30年度) → 49箇所 (令和元年度)
- 認知症対応型デイサービスセンター
111箇所 (平成30年度) → 110箇所 (令和元年度)
- 認知症高齢者グループホーム
478箇所 (平成30年度) → 478箇所 (令和元年度)
- 小規模多機能型居宅介護事業所
139箇所 (平成30年度) → 143箇所 (令和元年度)
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所
19箇所 (平成30年度) → 26箇所 (令和元年度)

(補助施設数)

- 介護基盤整備事業
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 (1箇所)
- 広域型施設等の開設準備支援等事業
広域型特別養護老人ホーム (8箇所)
- 地域密着型施設等の開設準備支援等事業
小規模多機能型居宅介護事業所 (5箇所)
施設内保育施設 (2箇所)
訪問看護ステーション (4箇所)

2) 見解

- 介護施設等の整備については、広域型特別養護老人ホームなど増加傾向であるが、引き続き、目標の達成に向けて、次年度以降においても市町村等と連携しながら介護施設等の整備の推進を図っていく。

3) 各目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

目標⑥ 介護従事者の確保・定着

1) 目標の達成状況

- 介護職の就労者数
79,167人（平成29年度）→ 85,135人（平成30年度）
- 介護職員の離職率
16.9%（平成30年度）→ 18.8%（令和元年度）
- 介護福祉士養成校の入学者数
250人（平成31年4月）→ 268人（令和2年4月）
- 主任介護支援専門員（主任ケアマネジャー）の養成
2,099人（平成30年度）→ 2,606人（令和元年度）

- 介護分野への多様な人材の参入促進を図るため、介護の仕事の魅力発信や新規事業として介護未経験者を対象に入門的研修を実施する等、介護人材の確保に向けた様々な取組を実施した。
- 外国人介護人材の就業促進を図るため、県内で介護福祉士として就業を目指す留学生の学費等の支援や留学生と介護施設等とのマッチングを行う「千葉県留学生受入プログラム」を開始した。
- 多様化・高度化する介護ニーズに適切に対応していくため、専門的知識や技術の習得を目的とした研修等を実施する事業者等への支援を行った。
- 介護職員の負担軽減やワークライフバランスの確保等、働きやすい職場環境を整備し、職員の継続的な就業を促進するため、介護ロボットの導入に対する助成や介護施設・事業所における保育施設の運営経費に対する支援等を行った。

2) 見解

- 介護職の就労者数等、介護従事者の確保・定着に係る各指標は改善の傾向を示しており、実施事業が一定の成果に繋がったものと思料される。
- 一方で、本県の介護職員数は着実に増加しているものの、介護分野の有効求人倍率や離職率は全産業より高い水準となっているなど、介護分野における人材不足は、依然として深刻な状況にあることから、引き続き、市町村や関係団体等と連携・協働して介護従事者の確保・定着に向けた総合的な取組を実施していく。

3) 各目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■千葉区域（目標と計画期間）

○千葉区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

千葉区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について上回っており、訪問診療実施診療所・病院などの資源や、退院支援を実施している医療機関数についても全県平均（65歳以上人口10万対）以上であるが、今後、在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれている。今後も、周産期医療、高度医療など、地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

千葉区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が横ばいの中、75歳以上人口が8割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（千葉地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成30年度→令和2年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 3, 562床 → 4, 122床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 → 87床
- ・ 介護老人保健施設 2, 133床 → 2, 133床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 14箇所 → 15箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 → 9箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 99箇所 → 108箇所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 23箇所 → 27箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 2箇所

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□千葉区域（達成状況）

【継続中（令和元年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成30年度→令和元年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 3, 562床 → 3, 642床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 → 87床
- 介護老人保健施設 2, 133床 → 1, 992床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 14箇所 → 10箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 6箇所 → 7箇所
- 認知症高齢者グループホーム 99箇所 → 100箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 23箇所 → 25箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 4箇所 → 4箇所

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和2年度計画における関連目標の記載ページ；P19）
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛南部区域（目標と計画期間）

○東葛南部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛南部区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数、一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数といった医療資源全般について下回っている。

在宅医療に関する資源は充実しているが、今後在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。また、退院支援を実施している医療機関数は全県平均（65歳以上人口10万対）よりもやや少ない。今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

東葛南部区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が6割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（葛南地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成30年度→令和2年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 5, 306床 → 6, 066床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 315床 → 344床
- ・ 介護老人保健施設 3, 304床 → 3, 504床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 → 20箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 27箇所 → 33箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 94箇所 → 102箇所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 → 36箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 → 5箇所

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□東葛南部区域（達成状況）

【継続中（令和元年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成30年度→令和元年度）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 5, 306床 → 5, 386床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 315床 → 315床
- ・ 介護老人保健施設 3, 304床 → 3, 304床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 13箇所 → 12箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 27箇所 → 27箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 94箇所 → 96箇所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 25箇所 → 27箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 → 3箇所

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和2年度計画における関連目標の記載ページ；P20）
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■東葛北部区域（目標と計画期間）

○東葛北部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

東葛北部区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、歯科診療所数は上回っているものの、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数も下回っている。医療従事者については、歯科医師数は上回っているものの、医師数・看護師数ともに下回っている。

また、在宅医療に関する資源は充実しているが、今後在宅医療の需要が大きく増加すると見込まれる。退院支援を実施している医療機関数は全県平均（65歳以上人口10万対）とほぼ同水準である。今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実、在宅医療体制の整備促進を図っていく。

② 介護

東葛北部区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が6割程度増加することが見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（東葛地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成30年度→令和2年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 5, 261床 → 5, 557床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 → 531床
- ・ 介護老人保健施設 3, 137床 → 3, 337床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12箇所 → 18箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 17箇所 → 18箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 96箇所 → 101箇所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 34箇所 → 40箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 → 11箇所

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□東葛北部区域（達成状況）

【継続中（令和元年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成30年度→令和元年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 5, 261床 → 5, 364床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 444床 → 444床
- 介護老人保健施設 3, 137床 → 3, 109床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 12箇所 → 14箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 17箇所 → 14箇所
- 認知症高齢者グループホーム 96箇所 → 95箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 34箇所 → 31箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 8箇所 → 10箇所

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
（令和2年度計画における関連目標の記載ページ；P21）
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■印旛区域（目標と計画期間）

○印旛区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

印旛区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに下回っており、一般病床数は上回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに下回っている。

なお、この区域は、平成27年から令和7年までの高齢者人口の増加率が17.1%と全区域の中でも高く、今後、急速に高齢化が進むことから、医療提供体制の充実が急務となっている。訪問診療実施診療所・病院や訪問看護事業所など在宅医療に関する資源については全県平均（65歳以上人口10万対）よりもやや少なく、退院支援を実施している医療機関数は、ほぼ同水準である。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

印旛区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口が6割程度増加することが見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（印旛地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成30年度→令和2年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 3, 267床 → 3, 823床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 → 180床
- ・ 介護老人保健施設 1, 973床 → 2, 079床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7箇所 → 10箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 21箇所 → 21箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 45箇所 → 50箇所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 17箇所 → 22箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 → 3箇所

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□印旛区域（達成状況）

【継続中（令和元年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成30年度→令和元年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 3, 267床 → 3, 287床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 151床 → 151床
- 介護老人保健施設 1, 973床 → 1, 921床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7箇所 → 6箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 21箇所 → 22箇所
- 認知症高齢者グループホーム 45箇所 → 45箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 17箇所 → 18箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 → 2箇所

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ；P22)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■香取海匝区域（目標と計画期間）

○香取海匝区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

香取海匝区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、一般診療所数は下回っているものの、病院数では上回っており、一般病床数も上回っている。医療従事者については、医師数・歯科医師数は下回っているものの、看護師数は上回っている。

また、訪問診療実施診療所・病院数や退院支援を実施している医療機関数は全県平均（65歳以上人口10万対）とほぼ同水準である。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、区域の中核的病院の整備、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

香取海匝区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は1割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど、地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（香取・海匝地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成30年度→令和2年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 → 1,724床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 → 192床
- ・ 介護老人保健施設 1,004床 → 1,004床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 3箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 7箇所 → 9箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 39箇所 → 42箇所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 9箇所 → 12箇所

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□香取海匠区域（達成状況）

【継続中（令和元年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成30年度→令和元年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 1,724床 → 1,724床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 192床 → 192床
- 介護老人保健施設 1,004床 → 1,000床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 0箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 7箇所 → 7箇所
- 認知症高齢者グループホーム 39箇所 → 37箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 9箇所 → 10箇所

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ；P23)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■山武長生夷隅区域（目標と計画期間）

○山武長生夷隅区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

山武長生夷隅区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数では上回っているものの、一般診療所数は下回っており、一般病床数も大幅に下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数が全県平均値を大幅に下回っており、人口10万対の産婦人科及び産科に従事する医師数は、県内で最も少ない状況である。

在宅医療資源については、訪問診療実施診療所・病院数については全県平均（65歳以上人口10万対）とほぼ同水準であり、退院支援を実施している医療機関数は全県平均を上回っている。

一方、地域医療の中核を担う医療機関が平成26年4月に開院し、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、医師・看護師の確保対策が急務であるほか、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

②介護

山武長生夷隅区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は3割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（山武・長生・夷隅地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成30年度→令和2年度の目標値）

- 広域型特別養護老人ホーム 2, 884床 → 3, 240床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 → 242床
- 介護老人保健施設 1, 535床 → 1, 535床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 3箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 13箇所 → 13箇所
- 認知症高齢者グループホーム 53箇所 → 54箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 13箇所 → 14箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 → 2箇所

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□山武長生夷隅区域（達成状況）

【継続中（令和元年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成30年度→令和元年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 2, 884床 → 2, 964床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 213床 → 213床
- 介護老人保健施設 1, 535床 → 1, 535床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 0箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 13箇所 → 13箇所
- 認知症高齢者グループホーム 53箇所 → 53箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 13箇所 → 14箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 → 1箇所

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ；P24)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■安房区域（目標と計画期間）

○安房区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

安房区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数、一般病床数、医師数・看護師数など医療資源全般について大幅に上回っており、在宅医療実施診療所・病院数や退院支援を実施している医療機関数も全県平均（65歳以上人口10万対）以上である。

ただし、高齢化率（総人口に対する65歳以上人口の割合）が39.1%と全区域の中で最も高い状況であること、また、地域の拠点病院である1医療機関に勤務する医師・看護師を除くと、人口10万対医師数・看護師数は全県平均値を大きく下回る状況であることに留意する必要がある。

今後も、救急医療など地域のニーズに即した診療機能や後方支援機能の充実を図っていく。

② 介護

安房区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は2割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っており、入所待機者数の増加も鈍化傾向にある。また、費用面で多床室を望む人が多いなど地域により状況が異なることから、地域の実情に応じた施設整備が必要である。

要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（安房地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成30年度→令和2年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 1,022床 → 1,094床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 → 69床
- ・ 介護老人保健施設 756床 → 756床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 1箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 → 12箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 20箇所 → 20箇所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 → 5箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 → 2箇所

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□安房区域（達成状況）

【継続中（令和元年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成30年度→令和元年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 1,022床 → 1,024床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 49床 → 49床
- 介護老人保健施設 756床 → 736床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0箇所 → 0箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 12箇所 → 12箇所
- 認知症高齢者グループホーム 20箇所 → 20箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 5箇所 → 5箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 → 2箇所

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ；P25)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■君津区域（目標と計画期間）

○君津区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

君津区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数・一般診療所数ともに上回っているものの、一般病床数は下回っている。医療従事者については、医師数・看護師数ともに全県平均値を下回っている。

訪問診療実施診療所・病院や訪問看護事業所などの在宅医療に関する資源や退院支援を実施している医療機関数は、全県平均（65歳以上人口10万対）よりも少ない。

今後も、在宅医療機関の拡充と連携を促進し、地域の医療・介護資源の状況を踏まえて在宅医療の体制整備を進めるとともに、診療所の後方支援機能や救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

君津区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が1割程度減少する中、75歳以上人口は4割程度増加すると見込まれている。

特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を上回っているものの、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（君津地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成30年度→令和2年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 1, 474床 → 1, 654床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 366床 → 395床
- ・ 介護老人保健施設 980床 → 989床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5箇所 → 10箇所
- ・ 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 → 8箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 18箇所 → 21箇所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 6箇所 → 11箇所
- ・ 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 4箇所

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□君津区域（達成状況）

【継続中（令和元年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成30年度→令和元年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 1,474床 → 1,604床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 366床 → 366床
- 介護老人保健施設 980床 → 970床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5箇所 → 5箇所
- 認知症対応型デイサービスセンター 8箇所 → 8箇所
- 認知症高齢者グループホーム 18箇所 → 18箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 6箇所 → 6箇所
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 2箇所 → 3箇所

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ；P26)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

■市原区域（目標と計画期間）

○市原区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

① 医療

市原区域は、平成28年時点で人口10万対の全県平均値と比較すると、病院数は上回っているが、一般診療所数は下回っており、一般病床数は上回っている。医療従事者については、医師数は全県平均値下回っているが看護師数は上回っている。

また、訪問診療実施診療所・病院など在宅医療に関する資源や退院支援を実施している医療機関は、全県平均（65歳以上人口10万対）よりやや少ない。

一方、救命救急センターが平成29年4月に指定され、三次救急医療体制が新たに整備されたところである。

今後も、在宅医療機関の更なる連携を促進するとともに、救急医療など地域のニーズに即した診療機能の充実を図っていく。

② 介護

市原区域では、平成27年と令和7年を比較すると、人口が微減の中、75歳以上人口は6割程度増加すると見込まれている。特別養護老人ホームの整備は、高齢者人口10万人対の全県平均値を下回っている状況であり、増大する介護ニーズに対応するため、計画的な整備が必要である。

また、要介護者の増加による介護従事者の不足が懸念されることから、千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会（市原地域）を設置・開催し（年1回）、地域の施設、事業所、教育機関、市町村等が連携して、地域の実情に応じた介護従事者の確保・定着を図る。

【定量的な目標値】（平成30年度→令和2年度の目標値）

- ・ 広域型特別養護老人ホーム 928床 → 1,028床
- ・ 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 → 116床
- ・ 介護老人保健施設 872床 → 872床
- ・ 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 → 4箇所
- ・ 認知症高齢者グループホーム 14箇所 → 18箇所
- ・ 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 → 10箇所
- ・ 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 → 4箇所

2. 計画期間

平成27年4月1日～令和3年3月31日

□市原区域（達成状況）

【継続中（令和元年度の状況）】

1) 目標の達成状況

①医療

全県の目標達成状況と同じ。

②介護（平成30年度→令和元年度）

- 広域型特別養護老人ホーム 928床 → 928床
- 地域密着型特別養護老人ホーム 87床 → 87床
- 介護老人保健施設 872床 → 872床
- 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 2箇所 → 2箇所
- 認知症高齢者グループホーム 14箇所 → 14箇所
- 小規模多機能型居宅介護事業所 7箇所 → 7箇所
- 看護小規模多機能居宅介護事業所 1箇所 → 1箇所

2) 見解

全県目標①～⑥についての見解と同じ。

3) 目標の継続状況

- 令和2年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
(令和2年度計画における関連目標の記載ページ；P27)
- 令和2年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

3. 事業の実施状況

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 29 (介護分)】 介護基盤整備交付金事業	【総事業費】 4,895,490 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等 (県→市町村→社福へ補助)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を基本理念とし、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、千葉県高齢者保健福祉計画（第6期千葉県介護保険事業支援計画）において計画している地域密着型サービス施設等の整備に対して支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【各サービスの整備目標】(H26→H27の目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590床→1,793床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609人/月分→1,011人/月分 ・認知症対応型デイサービスセンター 13,359回/月分→15,844回/月分 ・認知症高齢者グループホーム 5,960人/月分→6,563人/月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742人/月分→2,196人/月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78人/月分→143人/月分 	
事業の内容(当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等(アウトプット) 地域密着型特別養護老人ホーム 87床(3カ所) 認知症高齢者グループホーム 72床(3カ所) 認知症高齢者グループホーム(オーナー型) 1カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 261人/月分(9カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所(オーナー型) 5カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 10カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(オーナー型) 2カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 29人/月分(1カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所(オーナー型) 2カ所 認知症対応型デイサービスセンター 3カ所 地域包括支援センター 21カ所 	

	合築・併設等 7カ所
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等 (アウトプット) 地域密着型特別養護老人ホーム 82床 (3カ所) 認知症高齢者グループホーム 144床 (12カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 12カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所 合築・併設等 7カ所
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床 (2カ所) ・認知症高齢者グループホーム 90床 (6カ所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 2カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 4カ所 ・合築・併設等 4カ所 <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590床 (平成26年度) →1,904床 (令和元年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609人/月 (平成26年度) →791人/月 (令和元年度) ・認知症高齢者グループホーム 5,960人/月 (平成26年度) →6,961人/月 (令和元年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742人/月 (平成26年度) →2,565人/月 (令和元年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78人/月 (平成26年度) →382人/月 (令和元年度) <p>(1) 事業の有効性</p> <p>・地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区	3. 介護施設等の整備に関する事業
------	-------------------

分		
事業名	【No. 30 (介護分)】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助	【総事業費】 3,355,263 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等 (県→社福へ補助)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	「高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を基本理念とし、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、千葉県高齢者保健福祉計画（第6期千葉県介護保険事業支援計画）において計画している広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。	
	【各サービスの整備目標】(H26→H27の目標値) ・広域型特別養護老人ホーム 20,327床→22,151床	
事業の内容(当初計画)	②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・整備予定施設等(アウトプット) 広域型特別養護老人ホーム(政令市・中核市整備分を除く) 870人(10カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ (政令市・中核市整備分を除く) 47人(4カ所)	
アウトプット指標(当初の目標値)	整備予定施設等(アウトプット) 広域型特別養護老人ホーム 730人(9カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 77人(6カ所)	
アウトプット指標(達成値)	整備予定施設等(アウトプット) 広域型特別養護老人ホーム 592人(8カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 57人(5カ所) 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 24,491床(平成29年度)→25,923床(令和元年度)	

	<p>(1) 事業の有効性 広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.31 (介護分)】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金	【総事業費】 1,846,584 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉法人等 (県→市町村→社福へ補助)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>「高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現」を基本理念とし、「地域包括ケアシステム」の構築に向けて、千葉県高齢者保健福祉計画（第6期千葉県介護保険事業支援計画）において計画している地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <p>【各サービスの整備目標】(H26→H27の目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 20,327床→22,151床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590床→1,793床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609人/月分→1,011人/月分 ・認知症高齢者グループホーム 5,960人/月分→6,563人/月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742人/月分→2,196人/月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78人/月分→143人/月分 	
事業の内容(当初計画)	<p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等(アウトプット) 広域型特別養護老人ホーム 380人(5カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 30人(2カ所) 訪問看護ステーション (大規模化やサテライト型事業所の設置) 5カ所 地域密着型特別養護老人ホーム 145人(5カ所) 認知症高齢者グループホーム 90人(4カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 108人(11カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 6人(1カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 11カ所 	
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等(アウトプット) 訪問看護ステーション 	

(当初の目標値)	(大規模化やサテライト型事業所の設置) 1カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 5カ所 施設内保育施設 1カ所
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・整備予定施設等(アウトプット) 広域型特別養護老人ホーム 80人(1カ所) 広域型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10人(1カ所) 訪問看護ステーション (大規模化やサテライト型事業所の設置) 1カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 3カ所 施設内保育施設 1カ所 <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 20,327床(平成26年度)→25,923床(令和元年度) ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,590床(平成26年度)→1,904床(令和元年度) ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 609人/月(平成26年度)→791人/月(令和元年度) ・認知症高齢者グループホーム 5,960人/月(平成26年度)→6,961人/月(令和元年度) ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,742人/月(平成26年度)→2,565人/月(令和元年度) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 78人/月(平成26年度)→382人/月(令和元年度) <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p>
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 32 (介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業	【総事業費】 94,851 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度)	
事業の内容(当初計画)	市町村や養成施設等が、小～大学生、高齢者や主婦等の一般の方を対象に、福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための福祉・介護体験やセミナー等の開催を促進する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	福祉・介護体験、セミナー参加者数 6,000 人以上(令和元年度) 福祉・介護の仕事の魅力を感じ、介護の仕事の理解を促進する。	
アウトプット指標(達成値)	福祉、介護体験、セミナー参加者数 4,923 人(令和元年度) 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のセミナー等が中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。 より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人(平成30年度) (1) 事業の有効性 福祉・介護体験やセミナー等への参加者は4,923 人に上り、学生や主婦、高齢者など多様な人材の福祉・介護分野への新規参入のきっかけ作りに繋がった。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12 地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 33 (介護分)】 介護福祉士現場のイメージアップ事業	【総事業費】 16,000 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	民間会社	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度)	
事業の内容(当初計画)	介護の魅力を伝える大使「介護の未来案内人」が若者の介護福祉分野に対するマイナスイメージを払拭する活動を行うことで、介護現場への理解認識を深める。	
アウトプット指標(当初の目標値)	中、高等学校、専門学校、短期大学、大学への派遣回数 20 回(令和元年度) 若者が福祉・介護の仕事に魅力を感じ、イメージアップを促進する。	
アウトプット指標(達成値)	派遣回数 27 回(令和元年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人(平成30年度) (1) 事業の有効性 高校生や外国人に介護現場への理解や認識を深める普及啓発を行い、イメージアップを図ることは、将来的な介護人材の増加に寄与するものと考ええる。 (2) 事業の効率性 介護現場への理解や認識を深めてもらうため、学校訪問や SNS による発信活動を行うことは、介護のイメージアップや就業促進につながり効率的であると考ええる。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.34 (介護分)】 職場体験事業	【総事業費】 17,224 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福) 千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度)	
事業の内容(当初計画)	他分野からの離職者等が福祉・介護の仕事の魅力と実際の現場を知るために、職場体験を行う機会を提供し、就労意欲を喚起させる。	
アウトプット指標(当初の目標値)	体験人数 115 人以上(令和元年度) 福祉・介護の仕事の魅力を感じ、就労意欲が喚起される。	
アウトプット指標(達成値)	体験人数 60 人 【未達成の原因等】 職場体験事業の周知が十分でなかったことも一因と考えられる。今後は広報をより積極的に行い事業の積極的な活用について周知していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人(平成30年度) (1) 事業の有効性 職場体験を行う場を提供することで就労意欲を喚起し、介護就労者数の増加に有効であると考え。 (2) 事業の効率性 職場体験事業を実施することで就労喚起につながり効率的であると考え。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 35 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 201,600 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度)	
事業の内容(当初計画)	県内の介護事業所等に就労間もない者又は就労を予定している者が介護職員初任者研修や実務研修等を修了した場合、その研修費用に対し助成する事業を実施する市町村を支援する。また、50歳以上のシニアの方を対象に初任者研修費用の補助を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	受講者数 450人以上(令和元年度) 初任者研修を受講することにより、介護の知識の習得が図られ、就業促進につながる。	
アウトプット指標(達成値)	受講者数 539人(令和元年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135人(平成30年度) (1) 事業の有効性 初任者研修や実務者研修等の受講者数は539人に上り、未就労者の介護分野への新規参入や介護職員の処遇向上による継続的な就労が図られた。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.36 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業	【総事業費】 30,067 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度)	
事業の内容(当初計画)	地域ごとに合同面接会等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	合同面接会の参加者数 500 人以上(令和元年度) 合同面接会に参加することにより、就労につなげる。	
アウトプット指標(達成値)	合同面接会の参加者数 248 人(令和元年度) 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のセミナー等が中止となった。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられる。 より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人(平成30年度) (1) 事業の有効性 合同面接会等への参加者数は248人に上り、福祉・介護分野への就労希望者や関心を持つ未経験者の参入促進が図られた。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 37 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業 (委託)	【総事業費】 58,760 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福) 千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度)	
事業の内容(当初計画)	千葉県福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、介護事業所等における求人ニーズの把握や就職相談、就職説明会等の実施や事業所等の経営者に対して会計・財務・人事等に関するトータルマネジメントについてセミナー等を実施する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	就職等相談件数 330 件以上 (令和元年度) 福祉のしごと施設見学会 10 施設以上 (令和元年度) 就活ミニ講座受講者数 50 人以上 (令和元年度) セミナー参加人数 100 人以上 (令和元年度)	
アウトプット指標(達成値)	就職等相談件数 361 件 (令和元年度) 福祉のしごと施設見学会 5 施設 (参加者 37 人) (令和元年度) 就活ミニ講座受講者数 0 名 (令和元年度) セミナー参加人数 59 名 (令和元年度) (参考) 福祉人材確保・定着フォーラムの開催 参加者 1,000 人以上 (令和元年度) 【未達成の原因等】 県福祉人材センターの実施事業に関する周知が十分でなかったことも一因と考えられる。今後は広報をより積極的に行い事業の積極的な活用について周知していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人 (平成30年度) (1) 事業の有効性 多様な人材に対し、求人ニーズの提供や就職相談等を行うことで介護人材の確保に効果的であると考え。 (2) 事業の効率性 福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置することで若者や高齢者等の多様な人材に対し就業相談を行うことが可能となり効率的であると	

	考える。
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 38 (介護分)】 介護職員等対象の喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 49,242 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(公社) 千葉県看護協会	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	介護職員の離職率16.9% (平成30年) ⇒減少 (令和元年)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設等において介護職員が喀痰吸引・経管栄養を行うための研修の指導者を養成するための講習を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	指導者養成講習修了者 30 名以上 (令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	指導者養成研修修了者 30 名 (令和元年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率18.8% (令和元年)	
	(1) 事業の有効性 喀痰吸引等を実施することができる介護職員は不足しており、一部の職員の負担が大きくなっている。このため研修により介護職員の資質向上を図ることは介護人材の職場への定着に有効である。 (2) 事業の効率性 介護職員が喀痰吸引等の行為を行うための研修事業の実施及び研修の指導者の養成支援を行うことで、質の向上に寄与すると考える。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 39 (介護分)】 福祉・介護人材キャリアパス機能強化事業	【総事業費】 122,030 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の離職率 16.9% (平成30年) ⇒減少 (令和元年)	
事業の内容 (当初計画)	福祉・介護人材の就労年数や職域階層等に応じた知識や技術等を修得し、スキルアップ等を促進するための研修等を実施する市町村及び事業者等を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	研修受講者数 4,200 人以上 (令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	研修受講者数 4,197 人 (令和元年度) 【未達成の原因等】 新型コロナウイルス感染症の影響により、一部のセミナー等が中止となった。また、新規事業を中心に、市町村等への周知が不十分であったことも要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8% (令和元年) (1) 事業の有効性 福祉・介護職員の知識・技能の向上を図る研修等の受講者数は 4,197 人に上り、スキルアップに伴う処遇の向上が図られ、職員の継続的な就労に繋がった。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を 12 地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 40 (介護分)】 介護支援専門員専門研修 (法定研修)	【総事業費】 16,560 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護保険制度利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントの実現のためには、介護支援専門員の更なる資質向上が求められている。 介護支援専門員を対象とした研修等を体系的に実施することにより、専門性の向上を図る必要がある。	
	実務従事者対象の専門研修 (法定研修) の受講者アンケートにおいて各項目で「よく理解できた」「理解できた」と回答する者が75%以上	
事業の内容 (当初計画)	実務研修及び更新研修等の講師や演習指導者である指導者に対し、情報の提供・交換、研修運営方針、課題の共有等を行う指導者会議及び、各研修の効率的・効果的な実施方策について検討する研修向上委員会を開催する。また、台風19号の影響により中止した令和元年度介護支援専門員実務研修受講試験の再試験を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	指導者会議開催 年1回以上 (令和元年度) 研修向上委員会の実施 年1回以上 (令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	指導者会議開催 年1回 (令和元年度) 研修向上委員会の実施 年3回 (令和元年度) 【未達成の原因等】	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 新型コロナウイルス感染症の影響により研修を延期中であることから未確定 (確定時期：令和3年3月頃)	
	(1) 事業の有効性 指導者に対する研修を行うことにより、介護職の確保及び介護職の資質の向上につながる。 (2) 事業の効率性 指導者会議及び研修向上委員会の開催等を実施し、効率的に指導者に対する研修を行う。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 41 (介護分)】 メンタルヘルスサポート事業	【総事業費】 16,682 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(福) 千葉県社会福祉協議会	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の離職率 16.9% (平成30年) ⇒低下 (令和元年)	
事業の内容 (当初計画)	千葉県福祉人材センターに産業カウンセラー等のメンタルヘルスサポート相談員を配置し、就労間もない介護職員等に対し業務上の悩み等に関する相談を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	メンタルヘルス等相談件数 400 件以上 (令和元年度) 就職支援セミナー参加者数 60 名以上 (令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	メンタルヘルス等相談件数 483 件 (令和元年度) 就職支援セミナー参加人数 0 名 (令和元年度) (参考)「福祉のしごと ころの相談」コーナーの設置 →相談人数: 4 名 【未達成の原因等】 セミナーの周知が十分でなかったことが原因と考えられる。今後は制度の広報をより積極的に行い事業の積極的な活用について周知していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標: 介護職員の離職率 18.8% (令和元年) (1) 事業の有効性 就労間もない介護職員に対し、カウンセラー等が相談対応することで介護職の定着につながり、離職率の減少に効果がある。 (2) 事業の効率性 福祉人材センターに産業カウンセラー等の人材アドバイザーを配置し、就労間もない介護職員等に対し巡回相談を行うことで定着支援を図る。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 42 (介護分)】 介護福祉士試験実務者研修及び認知症介護指導者養成研修に係る代替職員の確保事業	【総事業費】 51,531 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	社会福祉施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	介護職員の離職率 16.9% (平成30年) ⇒減少 (令和元年)	
事業の内容 (当初計画)	介護従事者が介護福祉士試験の受験要件となる実務者研修や認知症介護指導者養成研修を受講する際、事業者に対し従事者の代替職員を確保するための費用を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 3箇所 (令和元年度) 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 2箇所 (令和元年度) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士試験実務者研修派遣事業所数 3箇所 (令和元年度) 認知症介護指導者養成研修派遣事業所数 2箇所 (令和元年度) 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8% (令和元年)	
	<p>(1) 事業の有効性 5事業所 (介護：3事業所、認知症：2事業所) において代替職員の確保による職員の研修派遣が実施され、専門性の向上に伴う処遇の向上が図られ、職員の継続的な就労に繋がった。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 43 (介護分)】 潜在有資格者等再就職促進事業	【総事業費】 68,041 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村、養成施設等	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の就労者数 79,167 人(平成29年度)⇒94,435 人(令和2年度)	
事業の内容(当初計画)	介護福祉士等の福祉・介護への再就職が進むよう介護サービスの知識や技術等を再確認するための研修を実施する市町村及び事業者等を支援する。また、他分野からの離職者の介護分野への再就業支援のため、職場体験を行う。	
アウトプット指標(当初の目標値)	研修会、職場体験参加者数 50 人以上(令和元年度)	
アウトプット指標(達成値)	研修会、職場体験参加者数 25 人(令和元年度) 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことが一因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の就労者数 85,135 人(平成30年度) (1) 事業の有効性 福祉・介護の知識・技術を再確認するための研修等に、介護福祉士等の潜在的有資格者や離職者等25人が参加し、福祉・介護分野への再就職の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 45 (介護分)】 認知症対応型サービス事業管理者等研修及び認知症 介護フォローアップ研修	【総事業費】 13,754 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	(一社) ちば地域密着ケア協議会 (一社) 高齢者福祉施設協会 (福) 浴風会 千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。	
	介護職員の離職率 16.9% (平成30年) ⇒減少 (令和元年)	
事業の内容 (当初計画)	介護職員が職場に定着するためには、施設管理者の働きが欠かせない。管理者が適切に施設を管理・運営できるよう管理者に対して研修を実施する。また、研修の質を向上させるため、認知症介護実践研修の指導者に対し、最新の認知症介護に関する高度な専門的知識を習得させるとともに、教育技術等の向上を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 170人以上 (令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	認知症対応型サービス事業管理者等研修受講人数 132人 (令和元年度) 【未達成の原因等】 研修日程等の周知不足が原因として考えられることから、市町村等に周知依頼を行う、HPでの案内を充実させる等により十分な周知を図っていく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8% (令和元年)	
	(1) 事業の有効性 研修等を通して必要な知識を身に着けるつけることで、質の向上が図れ、介護職の定着に効果がある。 (2) 事業の効率性 認知症に関する介護の基礎的な知識、グループホーム等を管理運営するうえで必要な知識を身につける研修事業を実施する。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 46 (介護分)】 認知症地域医療支援事業	【総事業費】 35,795 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、千葉県医師会等に委託、千葉市	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。 ・認知症サポート医認定数 440人(平成30年度) → 460人(令和元年度) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,152人(平成30年度) → 1,400人(令和元年度) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 3,428人(平成30年度) → 3,300人(令和元年度)	
事業の内容(当初計画)	認知症の人やその家族を適切に支えるため、早期診断・治療と適切な対応が図れるよう、認知症サポート医の養成及びかかりつけ医、病院勤務の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修を行うとともに、各地域における医療、介護、福祉の地域連携体制を強化する。	
アウトプット指標(当初の目標値)	・認知症サポート医フォローアップ研修の開催1回(令和元年度) ・認知症サポート医による普及啓発事業5市町村(令和元年度)	
アウトプット指標(達成値)	・認知症サポート医フォローアップ研修の開催2回(令和元年度) ・認知症サポート医による普及啓発事業6市町村(令和元年度)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・認知症サポート医認定数 440人(平成30年度) → 500人(令和元年度) ・かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 1,152人(平成30年度) → 1,188人(令和元年度) ・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修受講者数 3,428人(平成30年度) → 3,652人(令和元年度) (1) 事業の有効性 早期の段階における診断・治療、適切な対応等の対応力の向上、医療と介護・福祉の連携強化を図ることは認知症の人及び家族を適切に支えることに寄与する。 (2) 事業の効率性	

	サポート医研修、連携会開催、普及啓発事業等を実施することで、効率的な認知症対応力の向上に寄与する。
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 47 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員研修事業	【総事業費】 13,989 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県、国立長寿医療研究センター	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	・初期集中支援チームが整備されている市町村数 54市町村（平成30年度）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人や家族に関わり、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う初期集中支援チーム員の資質の向上を図るため、研修事業を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	県内市町村から研修参加回数 1回	
アウトプット指標（達成値）	県内市町村から研修参加回数 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 54市町村で設置済み	
	<p>（1）事業の有効性 研修により初期集中支援チームの資質が向上し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することができることにつながり、認知症の人や家族を適切に支える効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 初期集中支援チーム員として必要な知能・技能を習得するための研修を行い、初期集中支援チーム員の資質の向上を図る。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 48 (介護分)】 認知症介護実践者等養成事業	【総事業費】 5,719 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス登録事業者数 (認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護) 752 (平成30年度) → 増加 (令和元年度)	
事業の内容 (当初計画)	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を修得させるための研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 25名以上 (年2回) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 50名以上 (年3回) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症対応型サービス事業開設者研修受講者数 14名 (年2回) ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修受講者数 58名 (年3回) 【未達成の原因等】 認知症対応型サービス事業開設者研修は法人(会社)ごとに理事長等が受ける研修であり、事業所数とは一致しない。研修受講者数ではなく、受講機会を保障していくことで認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図る。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス登録事業者数 764事業所 (認知症対応型通所介護・認知症対応型共同生活介護・小規模多機能型居宅介護) (1) 事業の有効性 研修を実施することにより、認知症高齢者に対する介護サービスの充実につながる。 (2) 事業の効率性	

	認知症介護の指導的立場にある者等に対し、適切なサービスの提供に関する知識等を習得させるための研修事業を実施し、資質の向上を図る。
その他	

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 49 (介護分)】 市民後見推進事業	【総事業費】 79,923 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	市民後見人の選任数の増加（平成30年度の選任状況 10名）	
事業の内容（当初計画）	認知症の人の生活を地域で支える体制づくりのため、市町村において市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進するために、市民後見人養成のための研修等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	市民後見推進事業実施市数 12市（令和元年度）	
アウトプット指標（達成値）	市民後見推進事業実施市数 12市	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 市民後見人の選任数の増加（令和元年度の選任状況 14名）	
	（1）事業の有効性 市民後見人養成を目的とした研修を実施することで、専門職以外の市民後見人の増加に寄与する。 （2）事業の効率性 市町村において市民後見人を確保するため、市町村に対し研修会開催費用を支援することで効率的に市町村事業である市民後見推進事業が実施された。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 55 (介護分)】 認知症コーディネーターの養成及び配置促進事業 (医療と介護の地域支援体制強化事業 (人づくり))	【総事業費】 7,095 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 (千葉県高齢者福祉施設協会に委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	認知症コーディネーター養成数 年間 50 名	
事業の内容 (当初計画)	多職種チームケアの実現に向け、医療・介護・福祉等関係機関の連携の中心となる「認知症コーディネーター」の養成及び配置を促進させる。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	認知症コーディネーター養成研修開催 (年1回)	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症コーディネーター養成研修開催 (年1回、5日間+認知症疾患医療センター見学半日) ・ 認知症コーディネーターフォローアップ研修開催 (年2回) 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 認知症コーディネーター養成数 年間 61 名	
	<p>(1) 事業の有効性 認知症の人に対するコーディネーターとしての役割を理解し、専門職同士の連携を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 認知症の人や支援者側である専門職の立場も理解している千葉県高齢者福祉協会に委託することで、効率的な研修を実施することができる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No.56 (介護分)】 認知症地域支援推進員研修事業	【総事業費】 3,404 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	千葉県 (国立大学法人千葉大学へ委託)	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める。	
	研修会の参加者数200名	
事業の内容 (当初計画)	介護との医療の連携強化や地域における支援体制の構築を図る役割を持った認知症地域支援推進員の養成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	年2回研修の開催	
アウトプット指標 (達成値)	年2回研修の開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 研修の参加者数 167名	
	(1) 事業の有効性 推進員としての活動や役割を理解し、対象者への支援方法や地域での活動方法を学ぶ。 (2) 事業の効率性 研修実施機関に研修を委託することで、効率的に研修を実施することができた。	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	【No. 58 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営支援事業	【総事業費】 160,370 千円
事業の対象となる区域	千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝・山武長生夷隅・安房・君津・市原	
事業の実施主体	市町村	
事業の期間	平成27年4月1日～令和2年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	質の高い介護従事者の継続的な確保・定着を図るため、参入の促進、質の向上、労働環境の改善等を進める必要がある。 介護職員の離職率 16.9% (平成30年) ⇒減少 (令和元年)	
事業の内容 (当初計画)	介護施設・事業所における保育施設等の運営 (複数の介護事業者による共同実施も含む) のための経費を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	補助事業者数 5 事業者 (令和元年度)	
アウトプット指標 (達成値)	補助事業者数 4 事業者 (令和元年度) 【未達成の原因等】 介護施設・事業所等への事業周知が不十分であったことが一因と考えられる。 事業者への周知方法の見直しを行うとともに、市町村への積極的活用を促していく。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8% (令和元年) (1) 事業の有効性 介護事業所内保育施設の運営経費の支援を行ったことにより、働きやすい環境整備が促進され、職員の継続的な就労に繋がった。 (2) 事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内を12地域に区分し、各地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。	
その他		